



# マンスリー通貨レポート

2017年2月号

## 政策金利と為替レート等

		国債信用力 (格付※1)	政策金利	為替レート(対円)※2 (下段:前月末比)	実質GDP成長率 (年率)
	米国	Aaa	0.50~0.75% (2016年12月~)	113.81 (-2.30%)	前期比+1.9% (2016年10~12月)
	カナダ	Aaa	0.50% (2015年7月~)	86.79 (+0.38%)	前期比+3.5% (2016年7~9月)
	ユーロ圏	—	0.00% (2016年3月~)	121.75 (-0.77%)	前年比+1.8% (2016年10~12月)
	英国	Aa	0.25% (2016年8月~)	142.43 (-0.40%)	前年比+2.2% (2016年10~12月)
	オーストラリア	Aaa	1.50% (2016年8月~)	86.10 (+2.06%)	前年比+1.8% (2016年7~9月)
	ニュージーランド	Aaa	1.75% (2016年11月~)	82.87 (+2.11%)	前年比+3.5% (2016年7~9月)
	メキシコ	A	5.75% (2016年12月~)	5.47 (-3.01%)	前年比+2.2% (2016年10~12月)
	ブラジル	Ba	13.00% (2017年1月~)	36.40 (+1.90%)	前年比-2.9% (2016年7~9月)
	トルコ	Ba	8.00% (2016年11月~)	30.14 (-8.97%)	前年比-1.8% (2016年7~9月)
	南アフリカ	Baa	7.00% (2016年3月~)	8.43 (-1.75%)	前年比+0.7% (2016年7~9月)
	中国	Aa	1.50%※3、4.35%※4 (2015年10月~)	16.60 (-0.95%)	前年比+6.8% (2016年10~12月)

※1 格付はムーディーズの自国通貨建長期債(2017年1月末現在)

※2 為替レートはTTM(対顧客電信売買相場の仲値)を使用

※3 金融機関の1年物預金基準金利を表示

※4 金融機関の1年物貸出基準金利を表示

出所)FactSetデータ、各国統計局等より明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 米国

1月の米ドルは、対円で下落しました。これまでトランプ新政権が掲げる景気刺激策への期待が先行する形で進行したドル高が急ピッチであったことへの警戒感や、大統領就任直後からトランプ氏が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始めたことが「景気刺激策は後回し」と市場に受け止められたことなどで、一旦ドル買い持ちポジションを調整する動きが広がり、米ドルは下落しました。トランプ氏が「米国企業が中国の企業と競争することは不可能。ドルが強すぎるためだ」とドル高/人民元安に強い懸念を表明したことや、中東・アフリカ7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令に署名したこと等を受けた抗議デモが報道され比較的安価な資産とされる円が逃避的に買われたことなども、米ドルの下落要因となりました。

米国の実質GDP成長率（前期比年率）は、2016年10～12月期は+1.9%と前四半期（7～9月期+3.5%）からやや減速したものの、GDPの約7割を占める個人消費は+2.5%と好調が続いています。旺盛な個人消費等を背景に輸入が伸びた一方、輸出が伸び悩んだことで純輸出（＝輸出マイナス輸入）がGDPを押し下げる要因となりました。

先行き米ドルは、11月の米大統領選以降のドル高を主導したトランプ新政権の景気刺激策への期待やそれに伴う米国金利の先高観という相場テーマ自体は不変とみられます。もっとも、これまでの急速なドル高に対する警戒感も根強く、当面はドル下値の堅さを試す動きも見込まれます。

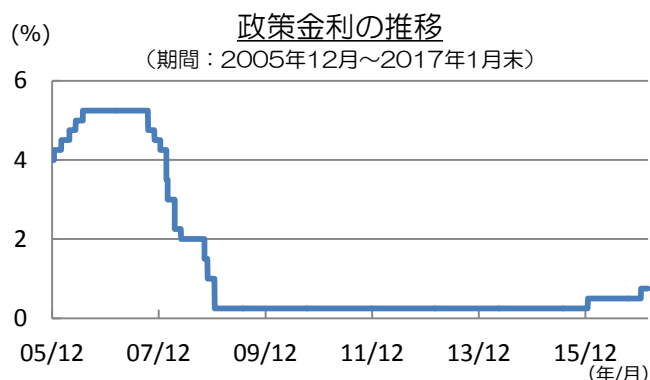
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2017年1月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2017年1月末）



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成



## カナダ

1月のカナダ・ドルは、対円で概ね横ばいとなりました。対米ドルでは、カナダ銀行（中央銀行）のポロズ総裁の「景気の下振れリスクに対応するため利下げは選択肢として残っている」との発言を受け一時下落しました。もっとも、輸出増を背景にカナダの11月の貿易収支が2014年9月以来の黒字に転じたことや、米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させドル安となった流れなどもあってカナダ・ドルは上昇しました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となったため、カナダ・ドルは概ね横ばいとなりました。

カナダの景気は、リーマンショックの落ち込みからの回復傾向が続いています。もっともカナダ銀行は、「米国新政権の通商政策等を巡る不透明感が払拭されていない」ことや「米国の減税がカナダの競争力に悪影響を及ぼす可能性がある」として、先行きの国内景気の見直しには慎重な見方をしています。

カナダ・ドルは、原油価格の持ち直し等が下支え要因ながら、米国新政権の対カナダ通商政策を巡る思惑や米国の金利先高観、国内住宅バブル懸念を和らげる必要に迫られたカナダ銀行の「利下げよりもカナダ・ドル安を選好するのでは」との観測等から、当面、上値は重いとみられます。

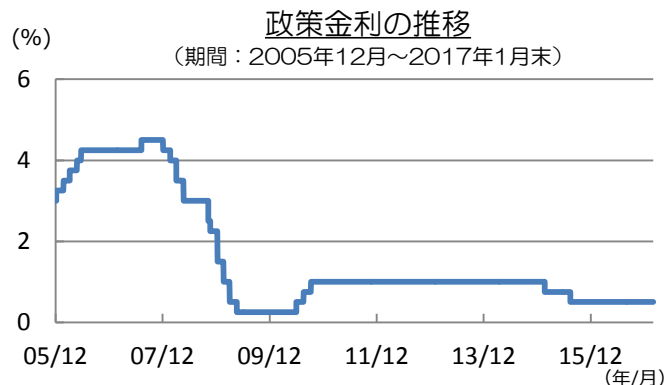
対円為替レートの推移

（期間：2005年12月～2017年1月末）



政策金利の推移

（期間：2005年12月～2017年1月末）



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ユーロ

1月のユーロは、対円でやや下落しました。対米ドルでは、「米国景気は良好だが、ユーロ圏でも景気拡大を示す経済指標が増えている」との見方や、ユーロ圏域内各国で予想外に早いペースで改善しつつあるインフレ指標等を受けドイツ長期金利が上昇したことなどでユーロ高となりました。トランプ米大統領の側近である国家通商会議（NTC）ナバロ委員長の「ドイツは『著しく過小評価されたユーロ』を利用して貿易黒字を確保している」との見方もユーロ高の要因となりました。対円では、トランプ米大統領が中東・アフリカ7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令に署名したこと等を受けた抗議デモが報道され比較的安全な資産とされる円が逃避的に買われたことなどで円高となったこともあり、ユーロはやや下落しました。

ユーロ圏では景気拡大が着実に進んでいます。ユーロ圏の実質GDP成長率（前期比）は2016年10～12月に+0.5%と前四半期（7～9月期+0.4%）から伸びを高めました。2016年通年では、欧州難民問題や英国のEU（欧州連合）離脱国民投票など市場が警戒した出来事にもかかわらず、前年比+1.7%となり、1年前（2015年12月時点）のECB（欧州中央銀行）の2016年見通しと一致しました。

先行きユーロは、米国の金利先高観やトランプ新政権の政策を巡る思惑に左右されつつも、ユーロ圏の景気拡大やインフレ指標改善等が意識されやすく、ゆるやかながら上昇していくとみられます。

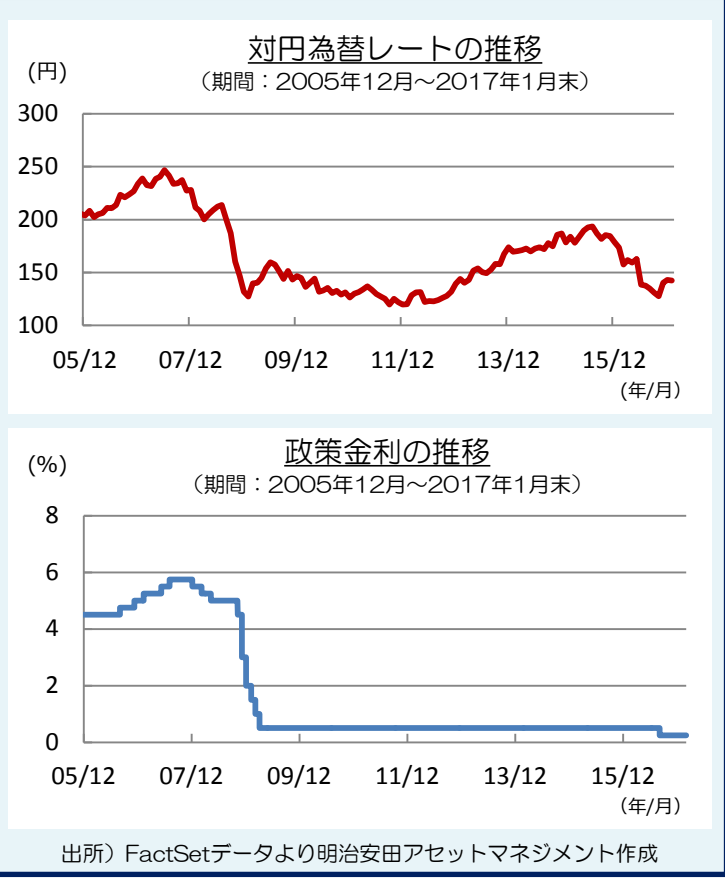


## 英国

1月の英国・ポンドは、対円で概ね横ばいでした。対米ドルでは、メイ首相の演説を控え、移民の流入抑制を優先し、域内無関税の欧州単一市場へのアクセスを断念する「強硬離脱」への警戒感で一時1ポンド=1.2米ドルを割り込み下落しました。その後、メイ首相が最終的なEU（欧州連合）離脱案は議会承認を求める考えを表明したことを受け急反発しました。米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させドル安となった流れもあって英国・ポンドは上昇しました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となったため、英国・ポンドは概ね横ばいでした。

英国景気は、良好な雇用情勢による堅調な個人消費に下支えされ、ゆるやかな拡大が続いています。EU離脱国民投票の悪影響は現状みられません。ポンド安に伴う輸入物価上昇でインフレ率が上昇傾向にあることから、やがて家計の実質所得を減らし景気は減速する可能性もあります。

先行き英国・ポンドは、将来的にはEUや米国等との新貿易協定の締結交渉が中期的な変動要因になるとみられる一方、当面は「単一市場から離脱し新たな貿易協定を締結する」という英政府の方針が固まりつつあり政策の不透明感は一且払拭されることやインフレ懸念からの利上げ観測などが英国・ポンドを下支えするとみられます。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。





## オーストラリア

1月のオーストラリア・ドルは、対円で上昇しました。対米ドルでは、主要輸出品の鉄鉱石や石炭など資源価格の持ち直し傾向や、比較的高金利の豪州債券に対する利回りを求める海外投資家の旺盛な需要などからオーストラリア・ドルは大きく上昇しました。米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させ米ドル安となった流れもオーストラリア・ドルの上昇要因となりました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時的に1米ドル=112円台への円高となったため、オーストラリア・ドルは対ドルでの上昇と比べれば小幅な上昇にとどまりました。

オーストラリアの景気は、2016年7～9月期の実質GDP成長率落ち込み後も個人消費が力強さを欠くなど景気は減速の兆しもありますが、12月の失業率は5.8%となお低めの水準です。主要輸出品である鉄鉱石や石炭など資源価格の持ち直し傾向等を背景に、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は「景気は程なく持ち直す」とみているようです。

先行きオーストラリア・ドルは、米国の金利先高観や米トランプ新大統領の保護主義的な強硬発言への警戒感など下落要因がある一方、世界的な景気拡大期待や資源価格の持ち直し傾向に加え、比較的高金利の豪州債券への投資資金流入観測等で、次第に底堅さを増すとみられます。

対円為替レートの推移



政策金利の推移



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成



## ニュージーランド

1月のニュージーランド・ドルは、対円で上昇しました。対米ドルでは、乳製品の国際市況の上昇がニュージーランドの主力産業の一つである畜産業セクターに好影響と受け止められたことや、2016年10～12月期のインフレ率（前年比）が1.3%となり、約2年ぶりにニュージーランド準備銀行（中央銀行）のインフレ目標（1～3%）の下限を超えてきたことで「追加利下げは先送りされる」との観測も浮上しニュージーランド・ドルは大きく上昇しました。米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させ米ドル安となった流れもニュージーランド・ドルの上昇要因となりました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時的に1米ドル=112円台への円高となったため、ニュージーランド・ドルは対ドルでの上昇と比べれば小幅な上昇にとどまりました。

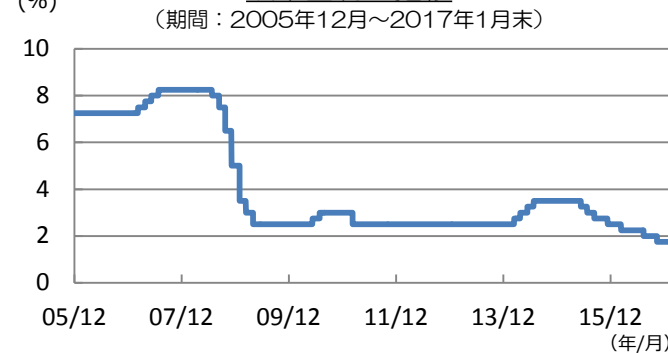
ニュージーランドの景気は、移民の増加が続いていることや好調な建設投資、観光サービスに下支えされ、拡大傾向が続いています。良好な雇用情勢を背景に個人消費も引き続き堅調です。

先行きニュージーランド・ドルは、米国の金利先高観や米トランプ新大統領の保護主義的な強硬発言への警戒感など下落要因がある一方、相対的な高金利通貨として投資資金流入観測は根強く、次第に底堅さを増すとみられます。

対円為替レートの推移



政策金利の推移



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

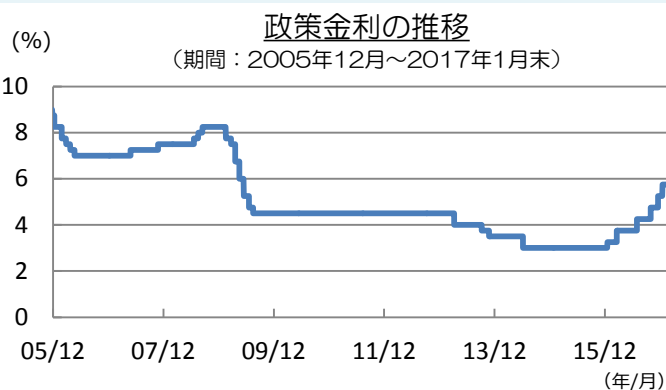
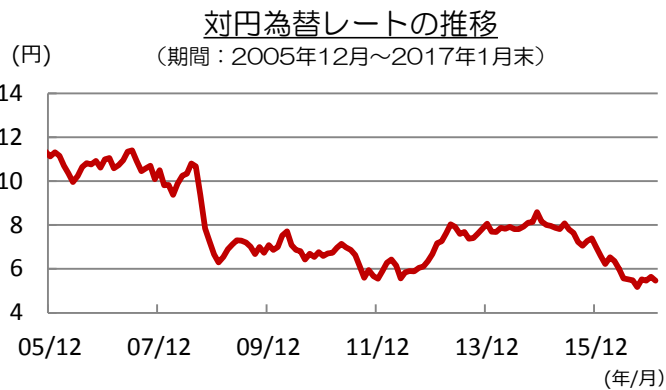
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

## メキシコ

1月のメキシコ・ペソは、対円で下落しました。対米ドルでは、メキシコ中央銀行の2016年2月以来となるメキシコ・ペソ買い為替市場介入にもかかわらず、米自動車メーカー大手がメキシコでの工場建設計画を白紙に戻すとの報道等を受けメキシコ・ペソは一時、史上最安値を更新して下落しました。トランプ新大統領の就任式後は、「国境の壁建設」や「北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉」等のトランプ発言は意識されたものの、トランプ氏が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させドル安となり新興国通貨が軒並み上昇した流れを受け、メキシコ・ペソは概ね横ばいとなりました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となったため、メキシコ・ペソは下落しました。

メキシコの景気は、ゆるやかな拡大が概ね続いています。実質GDP成長率は、2016年4～6月期に一時的に落ち込んだ後、7～9月期は大幅な伸びとなりました。自国通貨安や原油高によりインフレ率はメキシコ中央銀行のインフレ目標(3%)を超えて上昇しつつあります。

先行きメキシコ・ペソは、原油など資源価格の持ち直し傾向等が下支え要因となる一方、トランプ新政権の対メキシコ政策を巡る思惑や米国の金利先高観などで下値不安は消えず、当面、不安定な値動きが続くとみられます。



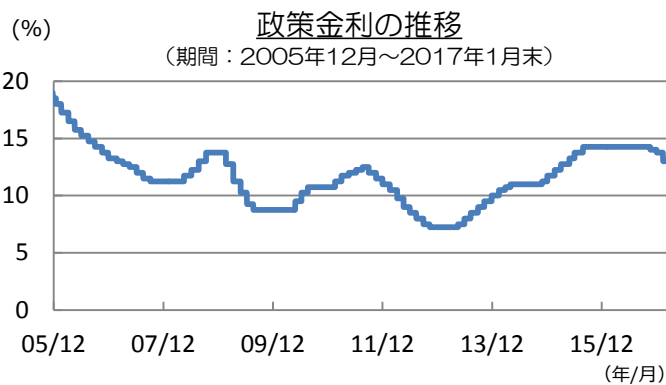
出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

## ブラジル

1月のブラジル・レアルは、対円で上昇しました。対米ドルでは、ブラジル中央銀行による市場予想を上回る0.75%ポイント幅での利下げ決定が、「インフレ抑制と両立させつつ、低迷するブラジル国内景気の回復ペースを早めるもの」と好感されたことなどでブラジル・レアルは上昇しました。加えて、米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させたことや「FRB (連邦準備制度理事会) の利上げペースが早まる可能性は低下しそう」との観測でドル安となり新興国通貨が軒並み上昇した流れを受けたこともブラジル・レアル高の要因となりました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となったため、対米ドルでの上昇と比べれば小幅な上昇にとどまりました。

ブラジルの景気は大幅に落ち込んでいますが、個人消費や生産活動は底入れの兆しもみられます。また2016年初に10%を超えていたインフレ率 (IPCA前年比) は、12月は6.3%と低下傾向が続いており、利下げ余地が生じています。

先行きブラジル・レアルは、米国の金利先高観や米トランプ新大統領の保護主義的な強硬発言への警戒感などで下落要因がある一方、テメル政権の財政再建に向けた取り組みやブラジル中央銀行の景気重視への金融政策スタンス変化などが好感され、当面、概ね堅調に推移するとみれます。



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

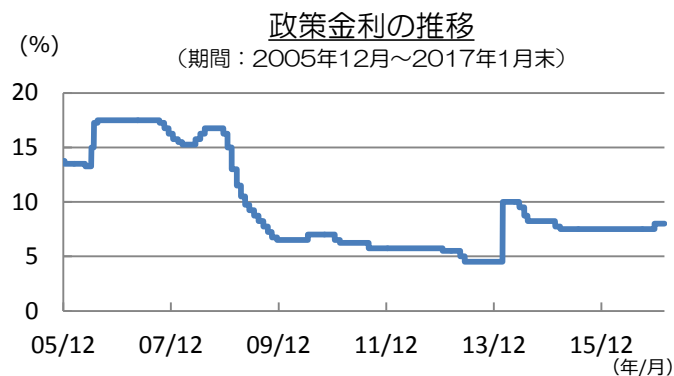
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

## トルコ

1月のトルコ・リラは、対円で大幅に下落しました。対米ドルでは、米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させドル安となり新興国通貨が軒並み上昇した流れにもかかわらず、トルコ・リラは、エルドアン政権の強権的な政治姿勢による内政不安が続き、史上最安値を更新して下落しました。トルコ国内でテロ事件が相次ぐ中で、昨年7月のクーデター未遂事件で発令された、政府権限の強化を一時的に許容する非常事態宣言が3ヵ月延長されたことなどがトルコ・リラ安要因となりました。また自国通貨安に対しトルコ中央銀行は、1週間物レポ金利は8%に据え置く一方、翌日物貸出金利を0.75%引き上げ9.25%としましたが、トルコ・リラ安の阻止には不十分と市場に受け止められました。対円でみても、トランプ氏の中東など7ヵ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時円高が進んだこと等で、トルコ・リラは大幅に下落しました。

トルコの景気は、今年のクーデター未遂事件の後、観光業などを中心に景気は鈍化しつつあります。景気対策を最優先するエルドアン政権が利上げに否定的なため、自国通貨安を前にトルコ中央銀行は難しい舵取りが続いています。

先行きトルコ・リラは、米国の金利先高観に加え、原油価格持ち直しに伴う経常赤字拡大で海外資金頼みのトルコ経済の脆弱性が意識されやすく、軟調が続くとみられます。



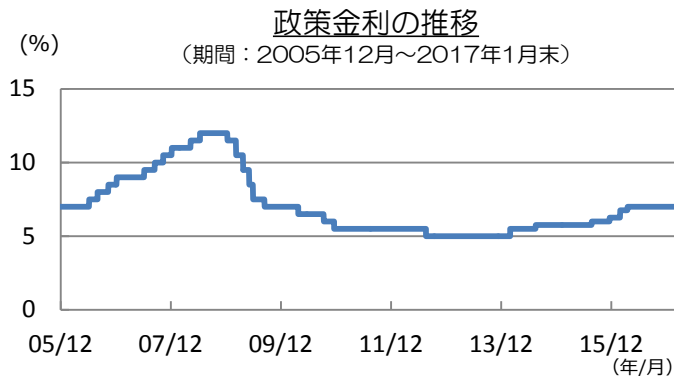
出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

## 南アフリカ

1月の南アフリカ・ランドは、対円で下落しました。対米ドルでは、「ズマ大統領が内閣改造を検討」との報道が「財政再建が遅れる」等と懸念され一時、下落しましたが、主要輸出品の貴金属など資源価格が堅調であったことなどで南アフリカ・ランドは上昇しました。加えて、米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させたことや「FRB(連邦準備制度理事会)の利上げペースが早まる可能性は低下しそう」との観測でドル安となり新興国通貨が軒並み上昇した流れも南アフリカ・ランドの上昇要因となりました。対円では、トランプ氏の中東など7ヵ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となり、南アフリカ・ランドは下落しました。

南アフリカ経済は低迷しています。2016年半ばに持ち直す兆しもあった生産活動等は再び低迷しています。12月のインフレ率(前年比)は+6.8%と4ヵ月連続で前月を上回っており、南アフリカ準備銀行(中央銀行)は1月の会合で政策金利を据え置きました。

先行き南アフリカ・ランドは、米国の金利先高観に加え、南アフリカの慢性的な経常赤字や「流動的な国内政治情勢が財政再建の遅れや格下げにつながる」との懸念等が重石となる一方、トランプ新政権の景気刺激策等を背景とする資源価格持ち直し期待などに下支えされるとみられます。



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 中国

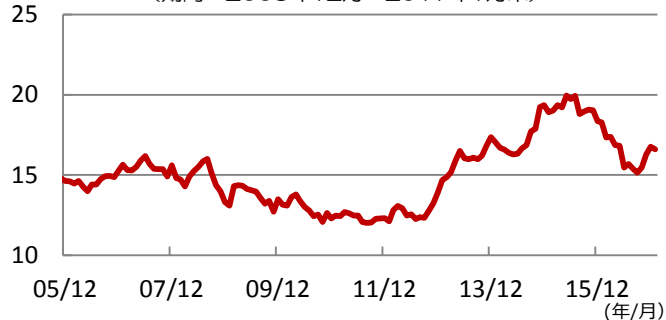
1月の中国・人民元は、対円でやや下落しました。対米ドルでは、中国当局が香港オフショア人民元市場で流動性を絞って人民元を高めに誘導したことや、トランプ氏が「米国企業が中国の企業と競争することは不可能。ドルが強すぎるため」とドル高／人民元安に強い懸念を表明したことなどで、中国・人民元は上昇しました。加えて、米国でトランプ大統領が通商政策や移民政策で大統領令を数多く出し始め「景気刺激策は後回し」と市場を失望させドル安となり新興国通貨が軒並み上昇した流れも人民元高の要因となりました。対円では、トランプ氏の中東など7カ国の市民や難民の米国入国を一時禁止する大統領令署名等を受けた抗議デモによる逃避的な円買いで一時1米ドル=112円台への円高となったため、中国・人民元はやや下落しました。

中国の実質GDP成長率は2016年は+6.7%となりました。2017年は若干低下も見込まれますが、先進国と比べ高い成長率です。また中国国家統計局が発表した12月の購買担当者景気指数（PMI）は製造業・非製造業ともに節目の50を引き続き超え、中国景気の先行きへの不安は和らいでいます。今後も消費・サービス産業を中心に高成長を維持しつつ素材産業等での構造調整や債務圧縮が進むと見込まれます。

先行き中国・人民元は、米国の金利先高観や中国の資本流出懸念で中国当局の人民元高誘導が見込まれる一方、トランプ大統領の人民元安けん制発言への警戒感などで変動性は高まりやすく、当面、不安定な値動きが続きそうです。

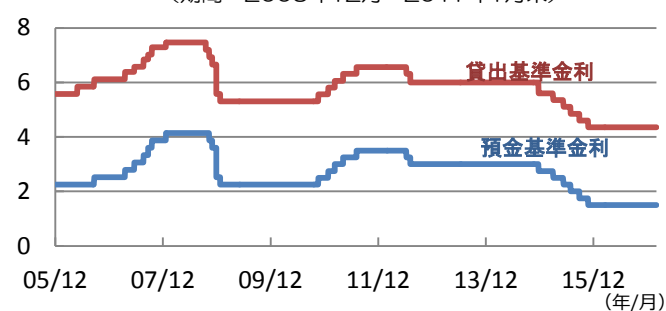
対円為替レートの推移

(期間：2005年12月～2017年1月末)



政策金利の推移

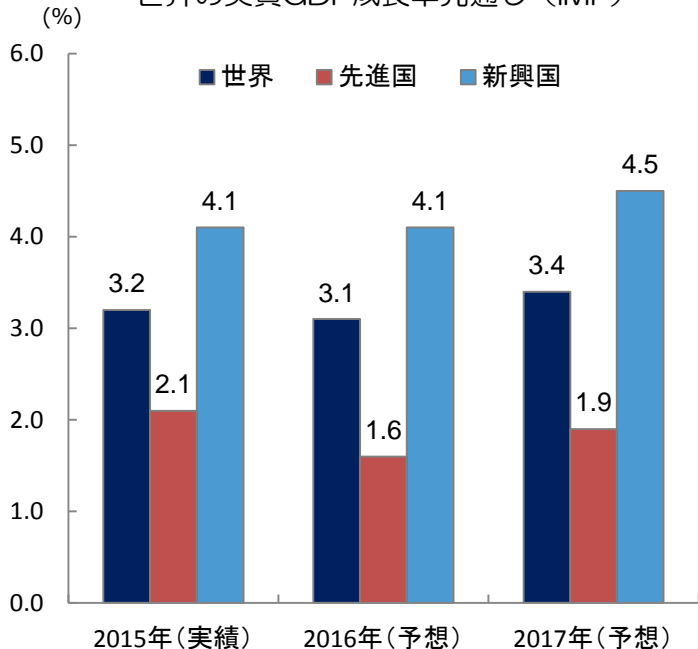
(期間：2005年12月～2017年1月末)



出所) FactSetデータより明治安田アセットマネジメント作成

## (ご参考)世界経済の見通し

世界の实質GDP成長率見通し (IMF)



主要国の実質GDP成長率見通し (IMF)

	2015年 (実績)	2016年 (予想)	2017年 (予想)
米国	+2.6%	+1.6%	+2.3%
カナダ	+0.9%	+1.3%	+1.9%
ユーロ圏	+2.0%	+1.7%	+1.6%
英国	+2.2%	+2.0%	+1.5%
オーストラリア	+2.4%	+2.9%	+2.7%
ニュージーランド	+3.0%	+2.8%	+2.7%
メキシコ	+2.6%	+2.2%	+1.7%
ブラジル	-3.8%	-3.5%	+0.2%
トルコ	+4.0%	+3.3%	+3.0%
南アフリカ	+1.3%	+0.3%	+0.8%
中国	+6.9%	+6.7%	+6.5%

出所) IMF (国際通貨基金) 『World Economic Outlook』 (2017年1月改訂版、\*オーストラリア、ニュージーランド、トルコは2016年10月版の数値)より明治安田アセットマネジメント作成。当資料における先進国・新興国はIMFの定義に基づく分類。

・上記予想は、将来における各地域、各国の実質GDP成長率を保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成基準日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

 明治安田アセットマネジメント